

第63期営業報告書・抜粋（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当社は、受注拡大と利益確保を目指して営業力の強化、原価低減、費用削減の徹底を図ることによって安定的に利益を確保できる体制作りに取り組んだ結果、以下のとおり、概ね計画どおりの業績をあげることができました。

まず受注高ですが、建設部門787億円に開発部門6億円を加えた794億円となり、前期に比べて0.7%の微増となりました。建設部門受注高の工事別割合は、土木工事52.5%、建築工事47.5%、発注者別割合は官公庁37.4%、民間62.6%となりました。

次に売上高は、完成工事高726億円に開発部門売上高6億円を加えた732億円であり、前期に比べて6.5%の増加となりました。完成工事高の工事別割合は土木工事54.8%、建築工事45.2%、発注者別割合は官公庁37.2%、民間62.8%となりました。

この結果、次期への繰越高は1,162億円となり、前期に比べて5.6%の増加となりました。最後に利益は、売上総利益58億円、経常利益13億円となりました。経常利益は前期に比べて3.9%の増加となり、これに特別損益及び法人税等を加味した当期純利益は12億円と前期に比べて23.2%の増加となりました。

(2) 会社に対処すべき課題

今後も緩やかな景気回復基調は続くと予測されるものの、引き続き政府建設投資の縮減により建設投資全体の縮小は免れず、熾烈な受注競争は避けられない状況にあります。

当社が、さらに厳しさを増す市場環境の中で存続していくためには、大規模会社にはない「効率の良さ」と、変化に的確に対応できる「敏捷さ」を身につけることを喫緊の課題として、取り組みを一層強化していきます。

施工技術の合理化・効率化、原価削減、費用の軽減等による価格競争力の改善、そしてCSR体制の充実、安全の確保を継続的に推進して、安定的な収益の確保を目指します。

(3) 当期における受注高、売上高及び繰越高

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設部門	土 木	74,228	41,360	39,797	75,792
	建 築	35,916	37,405	32,828	40,493
	計	110,145	78,766	72,626	116,285
開発部門		—	672	672	—
合 計		110,145	79,438	73,298	116,285

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(4) 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第60期	第61期	第62期	第63期（当期）
受注高	40,047	76,937	78,924	79,438
売上高	109,036	74,020	68,841	73,298
経常損益	△ 7,141	1,291	1,260	1,309
当期純損益	△ 16,477	773	1,007	1,241
1株当たり当期純損益	△ 411円93銭	19円33銭	25円18銭	31円04銭
総資産	76,804	60,315	66,509	69,785
純資産	6,531	7,385	8,349	9,854

2. 会社の概況（平成18年3月31日現在）

（1）主要な事業内容

当社は、建設業法に基づく特定建設業者として国土交通大臣許可（特－14）第1700号の許可を受け、土木工事業、建築工事業並びにこれらに関連する事業を行っています。

また、宅地建物取引業者として国土交通大臣免許（11）第802号の免許を受け、不動産取引及び住宅地、マンション等の開発事業を行っています。

（2）株式の状況および大株主の状況

発行する株式の総数	243,065,193株
発行済株式総数	40,000,000株
株主数	4名

大株主の状況

株主名	持株数（株）	議決権比率（％）
株式会社NIPPOコーポレーション	31,800,000	79.5
近畿日本鉄道株式会社	5,600,000	14.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000,000	5.0
株式会社十六銀行	600,000	1.5

（注）当社の株主への出資は単元未満のため記載を省略しています。

（3）借入先の状況

該当事項はありません。

（4）企業結合の状況

（イ）株式会社NIPPOコーポレーションとの関係

当社は、平成15年3月に株式会社NIPPOコーポレーションの子会社となり、同社から工事の発注を受けるほか当社の施工する工事の一部を同社及び同社のグループ会社に発注しています。

また同社の子会社となったことに伴い新日本石油株式会社の系列下に入っています。

（ロ）重要な子会社の状況

当社の経営に重要な影響を及ぼす子会社はありません。

(5) 従業員の状況

性別	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	799人	12人減	45.13歳	20.60年
女性	18人	3人減	34.07歳	12.57年
計	817人	15人減	44.89歳	20.42年

(注) 従業員数は、就業人員で表示しています。

(6) 主要な営業所

本店 岐阜市宇佐南1丁目6番8号

東京本社 東京都新宿区西新宿6丁目16番6号

支店 北海道支店、東北支店（仙台市）、千葉支店、東京支店、横浜支店、名古屋支店

北陸支店（新潟市）、大阪支店、中国支店（広島市）、四国支店（高松市）

九州支店（福岡市）、海外支店（東京都豊島区）

営業所 国内 青森営業所ほか22カ所

海外 カイロ営業所（エジプト）ほか3カ所

技術研究所 岐阜市

(7) 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	佐藤 正之	
代表取締役副社長	日野 峻榮	
代表取締役常務取締役	櫻井 勲	建築本部長 環境安全管理
常務取締役	池田 征二	近鉄関連営業
常務取締役	後藤 凌司	土木本部長 システム管理
取締役	富山 徳久	企画管理本部長
監査役（常勤）	長谷川 嘉幸	
監査役（常勤）	安田 保	
監査役	関 俊朗	株式会社NIPPOコーポレーション経理部長

第 6 3 期 貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	66,776	流 動 負 債	52,633
現 金 預 金	12,081	支 払 手 形	5,742
受 取 手 形	2,563	工 事 未 払 金	14,313
完成工事未収入金	6,113	未 払 法 人 税 等	105
開 発 用 不 動 産	319	未 払 消 費 税 等	507
未 成 工 事 支 出 金	41,834	未 成 工 事 受 入 金	29,529
未 収 入 金	3,834	役 員 賞 与 引 当 金	14
そ の 他	262	完 成 工 事 補 償 引 当 金	122
貸 倒 引 当 金	△233	工 事 損 失 引 当 金	601
		そ の 他	1,695
固 定 資 産	3,008	固 定 負 債	7,297
有 形 固 定 資 産	642	長 期 繰 延 税 金 負 債	345
建 物 ・ 構 築 物	207	退 職 給 付 引 当 金	6,816
機 械 ・ 運 搬 具	8	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	49
工 具 器 具 ・ 備 品	24	そ の 他	85
土 地	401		
無 形 固 定 資 産	20		
投 資 そ の 他 の 資 産	2,344	負 債 計	59,930
投 資 有 価 証 券	2,172		
破 産 債 権、更 生 債 権 等	2,210	資 本 の 部	
長 期 未 収 入 金	1,549	資 本 金	2,000
そ の 他	307	資 本 剰 余 金	4,322
貸 倒 引 当 金	△ 3,894	資 本 準 備 金	4,322
		利 益 剰 余 金	3,021
		当 期 未 処 分 利 益	3,021
		株 式 等 評 価 差 額 金	509
		資 本 計	9,854
資 産 合 計	69,785	負 債 ・ 資 本 合 計	69,785

第 6 3 期 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益		
売上高		
完成工事高	72,626	
開発部門売上高	672	73,298
売上原価		
完成工事原価	67,097	
開発部門売上原価	356	67,454
売上総利益		
完成工事売上総利益	5,528	
開発部門売上総利益	315	5,843
販売費及び一般管理費		4,509
営業利益		1,334
営業外損益		
営業外収益		
受取利息・配当金	32	
その他	72	104
営業外費用		
支払利息	5	
デリバティブ評価損	61	
その他	63	129
経常利益		1,309
(特別損益の部)		
特別利益		
前期損益修正益	349	
固定資産売却益	26	
子会社清算益	148	
その他	89	613
特別損失		
貸倒引当金繰入額	520	
その他	81	601
税引前当期純利益		1,322
法人税、住民税及び事業税		80
当期純利益		1,241
前期繰越利益		1,780
当期末処分利益		3,021

利益処分

	円	円
当期末処分利益		3,021,855,393
利益処分額		
株主配当金 (1株につき2.5円)	100,000,000	100,000,000
次期繰越利益		2,921,855,393